

## 6. 自由研究発表（6月23日）

### 自由研究発表 第1室 ① （9:30～10:00）SNS×

#### 言語・非言語による反応を使用した児童のやり取りする力の育成～公立小学校における実践研究～

小山 陽子（茅ヶ崎市立室田小学校）

2017年施行の学習指導要領では、「話すこと」が「やり取り」と「発表」に分かれた。授業者は、学習者がやり取りする機会を授業で提供し、やり取りする力を計画的、継続的に育てる必要がある。しかし、発表者の地域においては、小学校ではそのような機会は十分とは言えず、小学生の多くは相手が英語で言ったことに、適切に反応することに慣れていない。これらの課題解決に向けて、やり取りする力を育てるための機会を授業に取り入れ、やり取りに必要なストラテジーを明示することが不可欠である。

本実践研究では、主に4つの活動を実施した。各活動において、言語・非言語による反応を使い、児童は異なるペアと4回以上やり取りをした。Ho(2020)によると、相互行為能力(interactional competence)には、うなずきやアイコンタクトなどの非言語によるものと、やり取りの開始、間、順番などの発話行為が含まれる。そのため、本研究では言語による反応と非言語による反応の両方に焦点をあてた。神奈川県内の公立小学校の6学年26名が参加し、2022年5月から7月にかけて実施した。参加児童は、やり取りの活動を始める前に、授業者と外国人指導助手(ALT)が事前に録画した3つのやり取りの例を見た。彼らはそれらを観察し、英語でやり取りをする際に必要な要素を学んだ。更に、活動の前に、教科書のリスニング活動をインプットとして行った。授業者は、学習者のやり取りを書き起こし、言語・非言語による反応がやり取りでどのように使われたかを分析した。本実践は、やり取りで使われるストラテジーが児童のやり取りする力を育み、やり取りへの学習態度をどのように変化させるかを検証した。収集データとして事前事後アンケートを実施し、児童のやり取りに対する態度の変化を分析した。その結果、学習者のやり取りする力の向上と、やり取りに対する好意的な態度の変化が見られた。

### 自由研究発表 第1室 ② （10:10～10:40）SNS×

#### 小学校での外国語による他教科指導の効果と発展—情意要因を中心に

安達 理恵（椋山女学園大学教育学部）

小学校でCLIL（内容言語統合型学習）を始め他教科を外国語で学ぶ授業が増えている。今回も前回同様、中部地方でバイリンガル指導を導入した小学校の継続調査の結果を報告する。当該小学校の通称イマージョンクラス（Bクラス）では、NET（英語を母語とする教員）と担任教員がペアで英語による授業（国語と道徳を除く）を実践してきた。2022年度末に、このBクラスと、体育のみ英語による合同受講している通常クラス（Aクラス）の3年生～6年生を対象に調査を行った。質問内容は前回同様、外国語に対する児童の外国語学習意欲や授業や将来の外国語使用に対する意識を中心とする全18問と、新たに記述2問である。調査した結果、AとBのいずれのクラスでも、児童（約168名）は、英語に対する目的意識（将来国際的に活躍する仕事をするために大切など）に関する項目や意欲が前回より高い結果となった。なお今回も英語力は調査していないものの、Bクラスは有意に児童に外国の滞在経験がある傾向も見られ、複数回の授業観察の結果からも、英語力はかなり高いと考えられた。また、いずれのクラスも、以前の調査と比べると、さらに英語に対して肯定的な態度を示し（もっとわかるようになりたいなど）、英語学習に対する情意要因には良い影響を及ぼしていると考えられた。今回、Bクラスの方が高い結果とはなったものの、Aクラスでも意欲が高い傾向が見られ

た（否定的にとらえている児童もわずかにいたが）。この理由として、①児童は自分でクラスを選択できる点、②学校内で NET と毎日会う機会がある点、③英語が日常的に飛び交う環境にあるため学習の動機づけが高まりやすい点、などが考えられる。したがって、まずは、全ての児童の学習意欲を高めるために、児童が常時、外国語や外国の人と触れ合う機会を提供することが重要と言える。

### 自由研究発表 第1室 ③ (10:50~11:20)

#### 小学校外国語科における会話継続支援ツールの効果検証 – 児童の感想とルーブリック評価を用いて –

古賀 真也 (池田市立五月丘小学校)

本研究の目的は、小学校外国語科における会話継続を支援する教材及び指導方法の効果を検証することを目的とした。Small Talk に焦点を当てた会話継続支援ツールを活用した教育実践を行い、その有効性を評価した。2023年4月から2024年3月までの1年間、I市の小学校5年生50名を対象に週2回の外国語の授業を実施した。そのうちの1回でSmall Talkを行い、会話継続支援ツールを用いた。会話継続支援ツールは、インプット促進スライド、目標言語確認カード、言葉統合挿入カード、会話モデルカード、質問集、リアクション集、自己評価シートの7つで構成され、児童の効果的なインプットや会話継続の促進を目的とした。研究の検証方法は、ルーブリックと児童の感想の分析である。児童用ルーブリックの分析では、児童が記録した事前と事後における自己評価の変化を量的に調査した。児童が記述した感想の分析では、コーディング作業を通じて、感想文中の有用性に関する記述を抽出し、抽出した観点をもとに各教材を評価した。質問紙調査の結果、会話継続支援ツールの使用が、「問いかけ」「反応」のスキル向上に寄与していることが確認された。児童の感想における質的調査では、質問集や自己評価シートが児童にとって非常に役立っていることが明らかになり、これらのツールが会話能力の向上を支える重要な要素であることが示された。しかし、目標言語確認カードや言葉統合挿入カードの効果には児童による差があり、教材の選択や使用方法には個々のニーズに応じた柔軟性が必要であることが示唆された。

以上のことから、会話継続支援ツールが児童の会話能力向上に有効である一方で、その適用には個々の児童の学習状況やニーズに応じた工夫が必要であることが理解された。今後は、より多様なデータ収集方法を用いて、研究の信頼性を高め、教材の改善につながる知見を得ることが期待される。

### 自由研究発表 第1室 ④ (11:30~12:00)

#### STEAM と CLIL の視点からの小学校外国語科の実践-平面充填を活用して-

中田 葉月 (甲南女子大学)

対話型 AI の登場など、急速な技術の進展により社会が激しく変化し、多様な課題が生じている現代では、各教科等の学びを基盤とし、様々な情報を活用しながらそれを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結びつけていく資質・能力の育成が求められている。(文部科学省, 2021) 英語教育においても、CBI (Content based Instruction) や EMI (English-Medium Instruction) 等、他教科の学びを活用したアプローチが行われている。しかし、山野 (2013) および中田 (2021) によれば、内容を発達段階に合わせた場合、英語が高度になってしまうという課題もあると述べられている。

そこで、解決方法の1つとして「平面充填」を取り扱った算数、図工および英語授業の展開を試みた。平面充填とはいわゆる敷き詰めであり、三角形や長方形などの図形を実際に敷き詰めるという経験を児童はしている。また、形の英語表現も学んでいることから、児童の負担が少ないのではないかと考えた。敷き詰めは自分たちの身の回りにも多くあり、算数的な思考力を生活への還元できること、さらに「概念的知識」の獲得などに有益ではないかと考えた。

児童は、平面充填が起こる場合の内角の条件を Teacher talk で聞き、実際に模様をデザインした。自分のデザインを“I can connect X to Y.”という表現で紹介し、また、アルキメデスの平面充填やペンローズスタイル、そしてミウラ折りについて学んだ。

授業後のアンケートには、英語面については、耳に残った表現として、ターゲットセンテンスである“I can connect to X.”や、隙間があり敷き詰められない時の表現として使用し“gap”などを挙げていた。また、内容については、自分たちの身近に算数の知識が活かされていることなどを記していた。発表では授業の流れや活動の様子を紹介する。

学力向上を支援する

とうけいかい



株式  
会社

教育統計会

教育図書販売および出版

富山本社 〒930-0846 富山市奥井町16番47号

TEL(076)431-6676(代表)

金沢支社 〒920-3122 金沢市福久町へ38番地3

TEL(076)258-5600(代表)



## 小学校外国語科における教科書を横断的に扱うラウンド式授業の可能性

Terumi, ORIHASHI (長野県佐久市立野沢小学校)

矢野 春菜 (松本市立島内小学校)

西村 秀之 (玉川大学)

本研究は、小学校外国語科の教科書の扱い方に関する研究となる。学習指導要領が改定され5年目となった。小学校では新たに教科としての外国語科が設定され教科書を主たる教材として使用しての指導が始まった。年間70時間の授業時数となり、概ね週2回の授業となる。教科書は7社から発行されているが、どの教科書もユニットやレッスンなどと呼ばれる8~10程度の括りになっている。その作りは中学校で採択されている教科書と同様のものとなっている。教科書の内容は場面や状況設定がなされている中で英語が扱われているが、週2回しかない授業で児童に目標とされている資質・能力が身につくことは難しいと考えられる。中学校ではユニットの括りを越え、ユニットを横断して年間をかけ教科書全体を5巡する5ラウンドシステムという授業が全国的に広まり、成果を上げている。本研究では5ラウンドシステムに準じ教科書を横断的に複数回扱うラウンド式の小学校での授業についての効果を検証し、小学校外国語科の特性や現状を踏まえた教科書の使用の可能性を研究していく。これまで中学校においては、生徒の変容についてパフォーマンス記録からの分析及び、生徒のインタビュー、振り返り記述から分析しその効果を検証してきた。小学校ではこれまで実施している学校2校の児童のアンケート、発話分析行ってきた。今回地域も異なる多くの学校(ラウンド式授業を実施している学校、実施していない学校)での検証を進めることでその効果をより幅広く分析し、汎用性について考える。

## 自由研究発表 第2室 ② (10:10~10:40)

## 中学校における英語の授業を支える文法 VIDEO の可能性 一誰一人取り残さない授業を目指して

島崎 圭介 (堺市教育委員会事務局)

中学校における令和3年度からの学習指導要領の全面実施に伴い、対話的な言語活動がより一層重視されるようになり、卒業までに取り扱う単語や文法項目が増加した。そのため、中学校の英語の授業の授業において、その変化に戸惑いを感じている教師、生徒は少なくない。そこで、本研究では、授業内における言語活動の時間の確保及び、生徒自身が個々の理解度と必要性に応じて知識を補完できるようにすることを目的に文法 VIDEO を作成し、その活用方法と必要性について検討した。

調査の対象は公立中学校の3年生である。通常の授業は言語活動を中心に行なっており、英語の授業に好意的な生徒が多い学年である(「英語の授業は楽しいと思う」の肯定的な回答が80%)。その一方、入試が近づくにつれて、より明示的な文法解説を求める声も増えていた。

本調査では、授業で新出文法を取り扱う前に Microsoft Teams 上で文法 VIDEO を配布し、予習復習のための教材として授業内外で活用できるように提示した。1学期末と2学期末に質問紙調査を行い、生徒がどのように文法 VIDEO を活用したのかを調査した。文法 VIDEO は、1) 教員によるショートドラマ、2) 文法の解説、3) 確認問題の3部構成とし、使用していた中学3年生の教科書の文法項目順に計17本作成した。それぞれの長さは取り扱う文法項目の難易度にもよるが、長くて10分程度の長さである。

2学期末の質問紙調査では、95%の生徒が「英語をより理解するために役立った」と回答した。また、「役立った場面

(複数回答可)」として、「予習」と回答した生徒は20%、「復習」と回答した生徒が70%であった。もっとも多かったのは「テスト前」の75%であった。自由記述による回答では、「文法を使う場面がわかる」、「授業でわからなかったことが、自分のペースで繰り返し視聴できる」などの肯定的な意見が多く見られた。

発表では、文法 VIDEO の紹介及び、生徒の質問紙調査の結果分析について紹介する。

## 自由研究発表 第2室 ③ (10:50~11:20) SNS×

### 公立中学校英語科における教科横断的な学びの実践 —日本の伝統文化・伝統工芸に着目して—

伊藤 由紀子 (大阪成蹊大学)

外国語教育の初期段階は重要で、音声を中心とした学びから徐々に4技能を獲得していく。しかしその過程でどうしても苦手意識を持つ生徒が一定数存在する。Benesseの「中3生の英語学習に関する調査(2015-2018 継続調査)」では英語が得意だという回答は51.3%であった。さらに「日本の文化を外国の人に紹介したい」が47.4%、「外国の文化やスポーツに興味がある」が62.2%など異文化を意識した回答もある。そう考えると教室での学習には生徒が興味を持つような題材を用いた指導の工夫が必要であろう。学習指導要領では教科単独では生み出し得ない教育効果を複数の教科の連携により実現する「教科等間の相互の関連」の重要性と、我が国の伝統と文化を尊重することも大切だとされている(文部科学省, 2018)。そこで本研究では2023~24年に公立中学校で日本の伝統工芸を題材に美術科と英語科を横断した授業を実践した。英語による教師のトークを聞き取って理解する力の育成を目指し、伝統工芸品を実際に作る体験型で行った。中学2年時には東北地方等で知られる、和ろうそくに花の絵を描く絵ろうそく、3年時には宮城伝統こけしを扱った。生徒は、授業でまず工芸品の歴史や特徴等を英語で聞き、その後実際にペンを使って絵を描く体験をした。授業後のアンケートより、英語のみで進められた授業について内容がよくわかったという回答は2年時は4ポイント中、平均3.39、3年時は3.49でどちらもよく理解できていた。記述データは質的に分析し、英語面では「知っている単語から憶測したり、習った文法を活かして内容を理解できた」「前回の授業では内容があまり理解できなかったけど今回は90%以上理解出来て嬉しかった」、内容面では「こけしに色々な種類があることを知って驚いた」「授業を受けてもっと日本の伝統を知りたいと思った」等から、実践に対する一定の効果があった可能性が示唆された。そして継続的に指導していくことの効果も見られた。

## 自由研究発表 第2室 ④ (11:30~12:00) SNS×

### モノログ型タスクにおける事前準備が発話内容に与える影響 —個人とペアの比較—

花木 柁哉 (一宮市立千秋中学校)

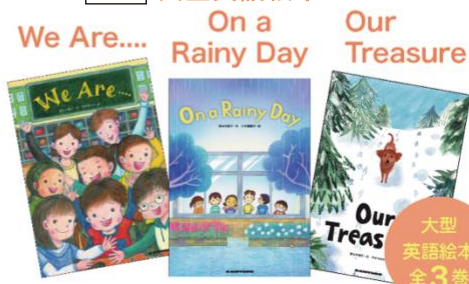
中学1年生への英語教育において、学力差が拡大し、低位の生徒がますます英語に対する苦手意識を抱く状況が見られている。また、一対多の授業形式では低位の生徒にとって「できる」「わかる」と感じる場面を作ることが難しくなっている。この問題に対処し、生徒たちがより主体的に学べるようにするために協同学習を導入した。また、言語習得を促進するためにタスクを活用した授業を行った。具体的には、英語を使用する場面を提供し、既習の文法を思い出させ、相手に正確に伝えるための考えを促すモノログ型タスクを行った。本研究では、モノログ型のタスクにおいて、生徒を個人で事前準備を行う個人群とペアで事前準備を行うペア群に分け、その発話内容に与える影響を調査した。研究手法として、以下の手順で実施した。

1回目と2回目の活動ともに、全生徒にワークシートを配布し、その後簡単にタスクの内容や場面について確認し、クラス内の生徒を個人群とペア群に分けた。モノローグタスクの録音の前には、3分間の事前準備時間を設け、ワークシートのメモ欄を使用して単語のメモをとるように指示した。事前準備が終わったら、メモを参考にしながら各生徒が個人で45秒間のモノローグを録音し、分析の対象は、最初に声が発せられてからの40秒間の発話とした。

結果として、流暢さ、語彙の豊かさ、正確さの3点については、個人群とペア群で有意差は見られなかった。ただし、どの項目においても、ペア群の数値が個人群を上回った。統計的な有意差は確認されなかったが、ペアで事前準備を行う方が個人で行うよりも平均値が高い結果を示したことから、ペアでの事前準備が肯定的な影響を与える可能性が考えられる。特に発話語数の増加は、ペアでの事前準備が学習者の発話不安を軽減する可能性が示唆された。

## 祝 第35回 中部地区英語教育学会富山大会

新刊 大型英語絵本



直山 木綿子 作  
定価：各 9,900円(本体 9,000円) 仕様：B4判/各24ページ(カラー)

平和な世界を作るうえで、ことばを用いたコミュニケーションの大切さを伝えるシリーズです。

- ストーリーを楽しみながら英語の音声や表現に慣れ親しめる
- 意味を推測しながら聞いたり読んだりする力を育める
- 始業前の帯活動、授業中、読み聞かせや自主学习などで活用できる
- タブレット端末等で二次元コードを読み取ると、読み聞かせ動画が視聴できる
- 学校図書館の蔵書にも最適

新刊

小学校  
英語教育の  
理論と実践

萬谷隆一・志村昭暢・  
内野駿介 編著

より質の高い小学校英語教育の実践には何が必要か。第一線で活躍する研究者・実践者が理論・実践の両面から迫ります！

定価：2,420円(本体 2,200円) 仕様：A5判/320ページ

主な内容(一部抜粋)

- 第1部 理論編  
第二言語習得論と小学校英語、4つの「話せるはず」を問い直す、言語活動と評価、言語活動と読み書きの指導(ほか)
- 第2部 授業実践例編  
複式授業アルファベット指導(3、4年)、What do you want?(4年)、Where do you want to go?(5年)、I want to be a vet.(6年)ほか

二次元コードで講義や授業の動画が視聴できます。



開隆堂出版株式会社

<本社> 〒113-8608 東京都文京区向丘1-13-1 TEL 03-5684-6118/FAX 03-5684-6155

● 発行物のご案内はホームページをご覧ください。  
<https://www.kairyudo.co.jp>

## 自由研究発表 第3室 ① (9:30~10:00)

### 「面接型」テストと「ペア型」テストにおける中学生の「話すこと[やり取り]」の発話の正確さ・流暢さ・複雑さの比較

川村 一代 (皇學館大学)

中学校では2021年度から全面実施されている現行の学習指導要領より、「話すこと」の技能が1人で話す「発表」と2人以上で話す「やり取り」の領域に分けられ、現在「話すこと」においては「発表」と「やり取り」の2領域で指導と評価が行われている。2人以上で話す「やり取り」を評価する方法には、教師やALTと話す「面接型」テストと生徒同士が話す「ペア型」テストがある。テスト形式の違いにより、生徒から引き出される言語能力に差があるのかどうかを調べるため、中学2年生40名を対象に「面接型」テストと「ペア型」テストを実施し、両テストにおける発話の「正確さ」「流暢さ」「複雑さ」を分析した。「正確さ」は間違いのないASユニットの割合を調べたところ、 $t(39) = .86, p = .39, d = .14$ で両テストに有意差は認められなかった。「流暢さ」は1分当たりの発語数を調べたところ、 $t(39) = 5.19, p < .01, d = .82$ で、面接型テストの方が高かった。「複雑さ」は「統語的複雑さ」と「語彙的複雑さ」に分けて調べた。「統語的複雑さ」は1ASユニットあたりの語数を調べたところ、 $t(39) = -1.83, p = .08, d = .29$ で有意差が認められなかった。「語彙的複雑さ」は総語数に占める異語数の割合を調べたところ  $t(39) = 2.35, p = .02, d = .37$ で面接型テストの方が高かった。これらの結果から、「正確さ」と「統語的複雑さ」はテスト形式に左右されず、「流暢さ」と「語彙的複雑さ」はテスト形式の影響を受けることがわかった。その差は、「面接型」テストでは、教師が「やり取り」の評価材料を多く得るため、生徒の発話をできるだけ多く引き出そうとすることから生じると思われる。

## 自由研究発表 第3室 ② (10:10~10:40) SNS×

### 中学校外国語科におけるデジタル教科書を活用した授業改善

高橋 美由紀 (愛知教育大学)

本発表では、中学校3年生に生徒の主体的・対話的で深い学びを育成するためのデジタル教科書の効果的な活用法についてARCSモデル(J.M.Keller 1983)を踏まえて授業改善を行った事例研究について述べる。

具体的には、英語の授業において指導者用及び学習者用デジタル教科書(・教材)を使用し、ARCSモデルのAttention, Relevance, Confidence, Satisfactionを基にした授業改善として、「Story」の視聴によるコミュニケーションの場面理解や自己表現につなげるための音読練習、語彙リストやフラッシュカードを活用した授業と家庭学習との連動、グループワークによる協働的な学びへの連携等を6月から12月までの半年間実施した。

指導者用デジタル教科書で一斉授業を行った後、生徒は学習者用デジタル教科書の音声読み上げ機能を使用することで自分のペースで学習ができた。ゆえに、一人一人の生徒が主体的に自分の目標を明確にしながら取り組むことができた。また、学習者用デジタル教科書の書き込み機能を使用することで、生徒は本文中にある気付いた表現にハイライトを入れたり書き込みをしたり等、生徒自身の考えを手軽に残すことができ、グループやペアでの話し合いに活用できた。

結果として、語彙力・表現力等の知識・技能の向上に資するとともに、彼らのプレゼンテーション力にも成果がみられ、かつ情意面にも効果的であったこと、さらに、個々人のペースで学習を進めることができたことから、生徒の主体的・対話的で深い学びを育成するためのツールとして効果的であったことが認識できた。

### 高等学校における Gimkit を活用した英語指導の実践

山本 裕也 (ニューヨーク州立大学バッファロー校大学院生)

本研究発表は、高校3年生を対象とした課外活動の大学受験演習の授業において、オンライン学習プラットフォームの Gimkit を取り入れた実践の報告である。発表者は、2022年度に前任校にて2つのグループ(Aグループ: 68名、Bグループ: 38名)の生徒たちに大学受験対策の授業を行なった。当初は座学中心に授業を進める予定だったが、生徒たちの英語学習に対する意識の差が見受けられ、一部の生徒たちが英語授業に前向きでないことに関して課題意識を持っていた。そこでペアワーク等の活動を積極的に取り入れただけでなく、Gimkit で作成したオンラインクイズを通して、生徒たちの受験に必要な英語の知識の習得とモチベーションの向上を図った。Gimkit では、4択問題やタイピングといったクイズ形式の問題を作成することが可能であり、ゲームの種類が多さとゲーム性の高さが利点として挙げられる。

本実践では、2コマ連続の授業において、まず共通テストや記述式の問題を基に、ペア活動を適宜実施しながら演習と解説を行った。そして、授業の最後の15-25分間で Gimkit を使用して、授業で取り上げた重要構文や単語などクイズとして出題した。1学期に渡る実践の後に、Gimkit を用いた英語授業に関する生徒たちの認識を調べるため、Microsoft Forms を用いて、生徒たちへ任意で質問紙調査への参加の協力をお願いした。質問は、生徒たちが授業の中で一番印象に残っている活動とその理由について記述してもらい、95名の生徒から回答を得た。また、印象に残った活動の理由に関する記述について、発表者はコーディングを行い、カテゴリーごとにまとめた。質問紙調査の結果から、77名の生徒が授業の中で Gimkit が最も印象に残ったと回答し、その理由として「楽しさ」や「単語や授業の復習の促進」などが挙げられた。本実践報告を通して、Gimkit を活用した英語授業についての有用性と課題について考察する。

### 自由研究発表 第3室 ④ (11:30~12:00)

### The Improvement of Higher Order Thinking Skills (HOTs) through CBCI Theory: Verification Through Classroom Practice With Senior High School Students in Japan

芳田 亮介 (奈良県立国際高等学校)

前田 康二 (奈良教育大学)

In the revision of the course of study, amidst various changes, "deep learning" emerges as one of the most important keywords. Based on personal experience and the results of a survey conducted among English teachers in Nara prefecture, it was found that there was a lack of activities focusing on Higher Order Thinking Skills (HOTs) in classes. To address this issue and promote "deep learning" among students, a curriculum and lesson plan utilizing Lynn Erickson's Concept-Based Curriculum and Instruction (CBCI) were implemented. In the lessons, while textbooks were used as the core, various activities and related materials were also utilized, with a focus on the "concepts" being learned at each step, thereby deepening students' understanding. To assess students' progress, pre- and post-writing tests and surveys were conducted. As a result, an improvement was observed in the HOTs-related items in the writing tests, and more students acknowledged engaging in activities related to HOTs within the lessons. An improvement in HOTs was observed in all surveys, demonstrating the effectiveness of this initiative in fostering students' HOTs. Additionally, students were able



to improve their English proficiency because the CBCI-based lessons gave them a number of inputs about the concept in the lesson and helped them acquire vocabulary and phrases to express their opinions related to HOTS. By engaging in activities using HOTS, they became accustomed to expressions related to the concept. Consequently, they were able to articulate their thoughts more deeply in the post-writing test.

祝 第 53 回中部地区英語教育学会富山大会



# 英語 Here We Go ! 相談室 13号 教育

特集 デジタル教科書をもっと活用しよう!

教育情報誌『英語教育相談室』では、小・中学校の英語教育に関するさまざまな情報をお届けしています。ウェブサイトよりご覧ください。



光村図書出版株式会社  
〒141-8675 東京都品川区上大崎 2-19-9  
Tel 03-3493-2111(代表) / Fax 03-3493-2177  
[www.mitsumura-tosho.co.jp](http://www.mitsumura-tosho.co.jp)

認知言語学的知見に基づいた指導法の効果：日本人英語学習者を対象とした実証研究のメタ分析を通して

小川 睦美 (日本大学)

本研究の目的は、認知言語学的知見に基づいた英語指導法 (CL 法) を実践した研究のメタ分析を行い、その効果の実態を明らかにすることである。分析対象となる研究は、概念メタファーやイメージスキーマなど認知言語学の理論や説明を指導に応用した CL 法と、和訳や辞書の記述に依拠した従来の指導法を日本人英語学習者に施し、その効果を比較した研究事例に限定した。計 3179 名の学習者を含む 40 の研究事例から、98 の効果サイズを抽出しメタ分析を行なった。また、仲介変数として事後テストのタイミング、学習者の習熟度、指導時間を設定し、指導の効果にどう影響するのかを検証した。結果として、CL 法は従来法に比べ、学習効果が高いことがわかった ( $g = 0.719$ , 95%信頼区間 [0.565, 0.873])。しかし、異質性の検定により研究間の効果量にばらつきがあることがわかったため ( $Q(97) = 626.40$ ,  $p < .001$ ,  $I^2 = 88.1$ )、仲介変数を用いた分析を行なった。まず、CL 法の効果は指導直後から約 2 週間後までは持続するが、効果の優位性としては従来法に比べてわずかに高いだけだった。それ以降の長期的な効果については本研究のデータからは一般化できなかつた。習熟度については、A1 から B1 レベルの学習者にとって、CL 法は従来法より効果的であることがわかった。B2 レベル以上の比較的英語力の高い学習者にとってどの程度 CL 法に優位性があるのかは、今後の研究において検証されるべきだと提言する。最後に、指導時間については、20~30 分の指導で少しの学習効果が、40~60 分の指導で中程度の学習効果が期待できることがわかった。本研究では、これまでに研究対象となった言語項目や調査方法についても概観し、CL 法を用いた実証研究の今後の方向性についても議論する。

Will the PPP-Based Approach Decrease WTC? It May Not.

Tadashi, IZUMITANI (近畿大学附属高等学校・中学校)

To improve students' English proficiency, it is crucial to develop students' willingness to communicate (WTC). To do so, communicative approach might be adopted to provide more meaning-focused lessons. However, due to limited daily exposure of English in the Japanese EFL context, form-focused and step by step approaches such as Presentation-Practice-Production (PPP) in which learners gradually shift from language learning to communicative activities still play an important role because learners in junior and senior high schools have not acquired basic skills of grammar and vocabulary and they may not be ready enough to work on communicative activities immediately. This study tried to improve WTC through revised PPP-based lessons (Sato et al., 2022) conducted by a Japanese English teacher. The study involved third-year junior high school students at a private school in Osaka, Japan. A modified version of Yashima's (2009) WTC questionnaire was administered three times: at the beginning, before the last P (Production) of PPP, and after all the lessons. The data was analyzed using a repeated-measures one-way Analysis of Variance. To closely examine changes in learners' WTC, two students' WTC was recorded after every lesson. After completing all the lessons, a semi-structured interview was conducted with the two students to explore their feelings about using English in the classroom. The interview data was analyzed qualitatively. The results indicated no significant changes in WTC. However, the students who participated in the interview both answered that their WTC increased when they

understood the target grammar and when they got a good mark on the test. Considering the results, the lessons seemed to fail to improve WTC. However, the lessons not having increased or decreased students' WTC may mean that PPP-based lessons sustained students' WTC, meaning PPP-based, or form-focused, lessons may not prevent WTC from improving. In addition, it seems from the interview that students want to understand grammar knowledge, which may also increase their WTC. Further discussion will be shown in the presentation.

#### 自由研究発表 第4室 ③ (10:50~11:20)

##### 英語学習者による自動詞の過剰受動化の誤り—主語名詞句の有生性に焦点を当てて—

近藤 隆子 (法政大学)

白畑 知彦 (静岡大学)

本研究では、英語学習者が頻繁におかす傾向にある自動詞の受動態化の誤りを文の主語名詞句の有生性の観点から検証する。さらに、その結果を英語教育へどのように応用することができるか考える。英語を学習する際、動詞がどのような構造を取るかを理解しなければ、文法的な文を生成することはできない。例えば、自動詞であれば、「主語+動詞」の構造を取り、他動詞であれば、「主語+動詞+目的語」の構造を取ることを理解する必要がある。しかし、さまざまな先行研究から英語学習者が自動詞を誤って受動態で使用してしまうことが明らかになっている。受動態は、他動詞の目的語を主語とし、動詞を能動態から受動態にすることで生成される。よって、自動詞はどのような文脈においても受動態にすることはできない。このような誤りについて、これまでに動詞の持つ項構造、母語の特性の影響などさまざまな要因が指摘されてきたが、本研究では、文の主語名詞句の有生性に焦点を当てて実験を行うこととした。

日本の大学で学ぶ英語学習者を対象に、文法性判断テストを実施し、一つの動詞が有生性に関して異なる特徴を持つ名詞句を主語とするとき、過剰受動化の容認度に差があるかどうかを調査した。具体的には、(1) 無生物名詞句：物(自分の意思で動かない物(例)手紙)(2) 無生物名詞句：乗り物(人や機械によって操縦される物(例)飛行機)(3) 有生物名詞句：人間(例)太郎)を主語とした。実験の結果、学習者は(1)の無生物名詞句のときの方が(3)の有生物名詞句のときよりも、受動態を好む傾向にあった。しかし、(2)の場合については、自動詞の中でも動詞との組み合わせによって受動態を好む傾向に違いがあった。本研究のまとめとして、英語学習者が過剰受動化する傾向にある具体的な動詞、主語名詞句、またその組み合わせを列挙し、どのような指導法が学習者の誤りを減らすのに効果的であるか提案したい。

#### 自由研究発表 第4室 ④ (11:30~12:00) SNS×

##### 日本人大学生の受動態の誤り—過度受動化と過少受動化—

岡田 美穂子 (金城学院大学)

日本人英語学習者は\*The earthquake was happenedのように自動詞の過度受動化の誤りを犯すことが指摘されている。英語の自動詞は主語の意味役割により非対格動詞と非能格動詞に分けられ、非対格動詞が対象や経験主を主語に持つのに対して、非能格動詞は動作主を主語に持つ。このことから、Oshita (2001)は「非対格動詞戻仮説」を提唱し、非能格動詞の過度受動化の誤りは熟達度のどの段階でも少ないのに対して、非対格動詞の習得は熟達度によりU字型曲

線を描くと主張する。

また、非対格動詞は他動詞としても用いられる自動詞他動詞両用と自動詞用法のみの2種類に分類され、自他両用の非対格動詞の態の選択はその他動詞用法による影響も受けるため誤りが多いとされる。さらに、主語の有生性が態の選択に影響を及ぼすことも、様々な研究者が指摘している。このことから主語の有生性と過度受動化との関係にも注目する。

本研究は、日本人大学生で主に1年生約130人を対象にした態産出課題でのデータを用いて、自動詞の種類、熟達度、主語の有生性の3つの要因に焦点を当て、Oshita (2001)の仮説を検証した。その検証のため、統計ソフトRで一般化線形混合モデル(GLMM)の最適モデルを探して、3つの要因の単独効果や交互作用の結果を分析し、考察を行った。同時に、他動詞の受動態の過少受動化 (be動詞なしや能動態) も学習者の熟達度により受動態構文の誤りとして多くみられる (Granger, 2013) ため、Okada (2020)での210人の高校2年生を対象にした態産出課題の結果との比較により、学習段階や習熟度の違いが受動態の誤りに及ぼす影響についても考察を試みる。

祝

## 第53回 中部地区英語教育学会 富山大会

— 小学校英語から高校英語まで —  
人をつくる教育のために、心のこもった教材創り



信頼をつちかい 学びで未来をひらく



株式  
会社 浜島書店

〒466-8691

名古屋市昭和区阿由知通 2-1-1

TEL 052-733-8040 FAX 052-733-8977

### 日本人大学生の英語の語用論的誤り—アンケートと談話完成テストによる調査—

管 楓花 (武庫川女子大学大学院生)

日常会話において、会話の文脈や相手への配慮が重要であり、第二言語を使用する際には語用論的知識も必要である。第二言語学習者の語用論的能力の発達には指導が必要であるが(Kasper & Rose, 2001)、日本の英語教育では語用論的指導が不十分であると指摘されている(Koyama, 2013; Mizushima, 2016)。Eleanor (2004)によると、日本の大学生が時折英語母語話者から失礼である、不適切な表現を用いているとみなされることがある。そして、その誤用については、英語の丁寧表現と日本語の敬語表現の違いや、語用論的転移などが関連していると指摘されている(Eleanor, 2004; 福田, 2013; Yamagashira, 2001)。第二言語の語用論的能力に習熟度が深く関わっているが、その他の要因との関係については明確な根拠がない。

本研究の目的は、日本人英語学習者が誤解を招く丁寧表現を使用する原因を調査し、英語教育における語用論の指導方法を提案することである。大学生を対象に、留学経験、英語の習熟度、語用論的知識の有無に関するアンケートと語用論的能力を調査するための談話完成テスト(DCT)を実施した。DCTには賞賛、依頼、謝罪、感謝、断りに関する状況を設定した。その結果、先行研究で明らかにされていた主な語用論的誤りに加えて、留学経験の有無と語用論的誤りとの関連が見られた。また、本研究では、先行研究とは異なり、語用論的誤りと英語の習熟度の関連はあまり見られなかった。さらに、語用論的誤りには母語から直訳したものや母語の言語形式をそのまま英語に適用する誤用が多数見られた。日常会話における丁寧表現を扱った今回のDCTで多くの語用論的誤りが見られたことから、英語の映画やドラマ、小説など、日常会話の多い作品を教材として活用することが重要だと考えられる。

### 自由研究発表 第5室 ② (10:10~10:40)

#### 大学生の意思決定タスクにおける言語使用の差異に関する検証 -FFCとSCMCのモードに着目して-

石川 翔馬 (中京大学大学院生)

現在の英語教育ではコミュニケーションを重視した指導が求められており、目的、場面、状況といった「コンテキスト」を明示することが重要とされている。一方、近年の情報通信技術の発達による「オンライン授業」の台頭が、コンテキストの複雑化をもたらしている。「対面」と「オンライン」というコンテキスト下では、それぞれ異なる言語使用や方略が現れると予想される。

本研究の目的は、対面型コミュニケーション(FFC)と同期型オンラインコミュニケーション(SCMC)の両モードでの言語活動を観察し、各モード間での意思決定に至るまでの言語使用の差異や、その中で現れるコミュニケーション方略の差異について質的観点から検証を行うことである。実験では、国際系学部1に所属する大学生12名が参加した。背景調査をもとに4つのグループを編成し、『コミュニケーション・タスクのアイデアとマテリアル』より二種類の意思決定タスクをFFCとSCMCの両モードで実施した(横山ら, 2020)。参加者がタスクを行う様子と発話を録音、録画した。そこから得られたデータをもとにトランスクリプトを作成し、談話分析を行った。

結果として、FFCとSCMCのどちらのモードでも意思決定に至るまでの言語使用の変遷は一致していた。さらに、二種類のタスク間では言語使用の変遷に差異が確認されたことから、意思決定タスクにおける言語使用の変遷はタスクの内容に依存していることが明らかとなった。また、コミュニケーション方略の差異について、FFCとSCMCのモード差が要因となるコミュニケーション方略が確認された。この結果は、英語科におけるコミュニケーション活動において重

要とされている「コンテキストの明示」をより支持するものとなり、ビデオ電話やチャットといったコミュニケーションの手段についても考慮しながら、今後さらに複雑化していくコンテキストという障壁を乗り越えることができるような指導の必要性が示唆された。

### 自由研究発表 第5室 ③ (10:50~11:20)

#### 日本人英語学習者の英語熟達度と名詞句使用の関連性：一般化線形モデルによる分析

奥住 桂 (埼玉大学)

近年、英語教育における名詞句指導の重要性が高まっており、海外の研究では、使用された名詞句の複雑さが英文そのものの複雑さの指標になることも明らかにされている(Pérez-Paredes 2020)。また、学習者の熟達度や発達段階によって、使用する名詞句に特徴があることもわかってきている (Lan, 2020; Paquot. 2019 など)。

一方で、これらの研究は、英語のL1使用者や留学生など英語の熟達度が極めて高い学習者の産出データを分析対象としており、学校で英語学習に取り組む一般的な日本人英語学習者などについての調査結果は見当たらない。また、国内で行われている名詞句発達に関する調査研究は、ほとんどが学習者の名詞句の構造理解に焦点を当てた調査であり (金谷ら 2015; KATE KSI, 2019; Tanaka2022 など)、そういった学習者の名詞句使用の実態は明らかになっていない。

本研究では、CEFR A2~B1 レベルの熟達度を持つ大学生が書いた英文を分析し、学習者の熟達度によって英作文で使用される名詞句はどのように異なるのか (あるいは異なるのか) を明らかにすることを目的としている。分析に際しては、学習者が実際に産出した名詞句を、名詞句の構造 (前置修飾、後置修飾など)、長さ (語数)、名詞句が使用される文法機能ごとに分類し、習熟度や正確性との関連を一般化線形モデル (GLM) を用いて分析した。

分析の結果、今回の参加者の熟達度の範囲内では、正確性については熟達度との統計的に有意な関連が見られた一方で、使用される名詞句の特徴 (構造や長さなど) については差が見られなかった。本発表では、これらの結果を踏まえた上で、実際に産出された名詞句の誤り例等を取り上げながら、この段階の学習者の名詞句使用の特徴や名詞句指導の際に配慮すべきことなどについて論じる。

### 自由研究発表 第5室 ④ (11:30~12:00)

#### L1 と L2 の意味カテゴリーの違いによる第二言語語彙習得への影響 —学習者の習熟度に着目して—

小平 温大 (信州大学教職大学院生)

Jiang (2000) は、L2 と L1 を対応させる形式段階、L1 を即座に対応させる L1 レンマ仲介段階、L2 の情報を統合した L2 統合段階という三段階の L2 語彙習得モデルを提案しており、言語使用や肯定証拠を通して言語習得が進むと述べている。一方、White (1989) の考え方に基づけば、L1 の単語のルールが対応する L2 の単語より小さい場合は肯定証拠だけで習得が可能であるが、L1 の単語のルールが対応する L2 の単語より大きい場合は否定証拠が必要であると考えられる。そこで、本研究では、Jiang のモデルのように初学者は L1 の単語の情報をそのまま L2 に移行するのか、また 習熟度が高い学習者に対しては Jiang のモデルが当てはまるのか、それとも L1 と L2 の意味カテゴリーの関係の影響が表れるのかを検討した。日本語の意味カテゴリーが対応する英語より大きい動詞として drink、小さい動詞として wear を取り上げた。動詞と名詞の組み合わせを評価する判断テストを中学生 359 人 (2 年生 164 人、3 年生 195 人) と大学生 126 人 (TOEIC551 点以上 40 人、550 点以下 86 人) に実施した。その結果、中学生は両学年ともに drink medicine のような L2 表現を正しいとみなし、wear perfume のような正しい L2 表現を間違っている

とみなした。また、習熟度が低い大学生の多くは drink medicine のような表現を正しいとみなしたが、習熟度が高い大学生は誤りであると正しく判断することができた。一方で、習熟度の違いに関わらず、大学生は wear perfume のような正しい L2 表現を間違っているとみなした。これらの結果から、Jiang のモデルは初学者の場合には当てはまるが、習熟度が高くなると、言語間の意味カテゴリーの違いによって習得状況が異なることが示唆された。

## 自由研究発表 第6室 ① (9:30~10:00)

### 日本人英語使用者の英語：外国人非母語話者のコメントから見る、伝わりやすさの分析と指導法への提案

松井 柁人 (岐阜県立多治見北高等学校)

There are challenging issues in today's English education environment, and one notable concern is the emphasis on grammar-centered instruction. This situation may arise from the alignment of interests between teachers and students. Teachers aim to employ teachable teaching methods, while students strive to avoid mistakes and produce flawless English expressions. However, some researches suggest that texts produced by Japanese learners of English (JLEs) are comprehensible for English speakers (cf. Miyata et al. (2006), Aoyama and Fujiwara (2016), and Oka (2021)). While these studies make significant claims, they often lack sufficient investigation into the comprehensibility for non-native English speakers. This paper addresses this gap by focusing on researching the comprehensibility of JLEs' compositions for non-native English speakers and identifying the categories of awkwardness that are more likely to decrease comprehensibility. Four JLEs' compositions were collected and assessed by 12 non-native English speakers through proofreading. The results demonstrate that JLEs' English is indeed comprehensible for non-native English users. Moreover, the distribution of the number and ratio of reported awkwardness is similar to the survey results presented in Miyata et al. (2006). The study also reveals that semantic awkwardness occupies the highest ratio among significant awkwardness categories, whereas grammatical awkwardness has the lowest likelihood of becoming significant despite constituting the highest ratio in total awkwardness. Consequently, teachers are encouraged to prioritize teaching words and meanings over grammar. Additionally, students should overcome hesitation and seize opportunities to improve their English proficiency. This shift in learning attitude may contribute to more effective and valuable English learning experiences.

## 自由研究発表 第6室 ② (10:10~10:40)

### 英語コミュニケーション II におけるオーセンティック教材を活用した授業 —リーディング及びリスニング指導に焦点をあてて—

池田 達哉 (南山高等学校中学校女子部)

近年の英語教育では「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能の統合的な育成の重要性が強調され、スピーキングやライティングの授業実践が増えてきた。その一方で、大学入試ではリーディングとリスニングに重点が置かれる傾向があるため4技能の中でもリーディング力及びリスニング力を向上させたいと願う生徒は依然として多い。

リーディング及びリスニングの指導では、使用される教材が言語インプットとして言語学習における重要な役割を果たす(Scrivener,2005)。英語コミュニケーションの授業では、文部科学省認定の検定教科書が使用されることが多い。検定教科書は学習指導要領を踏まえたシラバスに基づき、系統的かつ段階的に指導できるように工夫が凝らされている。その反面、検定教科書に含まれる文字テキスト、音声テキスト、言語活動は、学習用に編集されたものであるため、実際の生きた英語に触れる機会が得られなかったり、既存の言語活動を上手く活用しないと単調で面白みのない授業で終わってしまったりすることもある。よって、検定教科書を使用しながらも、生徒の実態や指導の目的に応じて、より魅力的で指導効果が期待できるように授業をデザインすることが教員に求められる。



このような背景の中、私が注目したのが「オーセンティック教材」を活用した授業である。オーセンティック教材は英語学習の向上においてさまざまな利点が挙げられている(Tomlinson, 2013)。その中でも「生きた英語インプットの増加」「学習意欲の向上」「内容理解度の向上」をねらいとし、高等学校2年生を対象にした英語コミュニケーションIIの授業で、検定教科書を主教材として位置づけながらも、オーセンティック教材を部分的に取り入れた授業をデザインした。本研究では、私が実践したオーセンティック教材を活用した授業を紹介し、質問紙調査の結果を踏まえこれらの授業の有用性について考察したい。

### 自由研究発表 第6室 ③ (10:50~11:20) SNS×

#### 特定学科におけるトピック選好性に関する研究

後藤 隆昭 (九州看護福祉大学)

この研究の目的は、特定学科に所属する学生について、印象的なトピックとその理由を明らかにすることで、学生の関心事を特定し、どれくらい専攻科に関するトピックを意識しているかなど、教育的示唆を得ることである。研究対象はリハビリテーション学科に所属する1、2年生14名と、3年生22名の合計36名である。研究方法は質問票調査により、学期末、学生たちに授業で扱った10のトピック、food、money、future dreams、music、health、stress、books、childhood memories、sports、educationの中から最も印象に残ったトピックを選び、その理由を書くことを求めた。結果、選ばれたトピックの上位は、sportsが10件、childhood memoriesが7件、musicが6件、future dreamsが5件だった。これらの理由としては、自分の体験や関心などを挙げる学生が多かった。一方で、future dreamsのトピックでは、自分の将来を考えたり、healthのトピックでは自らの専攻を意識する報告もあった。また自分のことだけではなく、グループワークを通して、他者の未知の情報を得るなど、他者との関わりに言及する回答も多かった。以上を踏まえると、やはり身近なトピックの方が印象に残るようであるが、理学療法士を目指すということで、スポーツに関心のある学生が多く、専攻を意識している学生も確かにいる。大学英語教育において専門的な英語を求める声も一部あるが、それに関するトピックにも触れつつ、身近で馴染みのあるトピックを使用し、グループワークで対話的に英語力の向上に繋げる視点も不可欠であると考えられる。

### 自由研究発表 第6室 ④ (11:30~12:00) SNS×

#### Stoller 博士と Grabe 博士のリーディング授業—リーディング・ガイドの紹介と学習者の学び—

種村 俊介 (金城学院大学)

発表者は2024年度に、Northern Arizona University (以降NAUと略記)のEnglish Departmentに客員研究員として半年間滞在した。その間にApplied LinguisticsやTESLを専攻する院生のためのESL Methods and Materials: Reading and Materialsというコースを聴講させていただいた。そのコースのある回に、NAUの名誉教授であるStoller博士とGrabe博士がゲストスピーカーとして招かれ、リーディングのモデル授業を行い、発表者は、院生とともに生徒役となって両氏の授業を受ける機会を得た。両氏の授業では、教材として、英語の記事が印刷された用紙とその英文に関する12のタスクが書かれたリーディング・ガイド(以降RGと略記)が使用された。RGは、タスクを通して、多様な読みの目的を示し、学習者が様々なリーディング・ストラテジーを使用できるように工夫されていた。さらに、グラフィック・オーガナイザーに情報をまとめたり、ペアやクラス全体で内容に関するディスカッションを行ったりすること

で、記事をより深く理解することができるように設計されていた。本発表では、両氏のRGの各タスクを紹介するとともに、生徒役として実際に授業を受けた経験を基に、それぞれのタスクに学習者がどのように反応し、どのような学びを得られるかについて発表者の考えを述べる。加えて、両氏の著書 (Grabe & Stoller, 2020)などを参考に、各タスクの目的や意図を考察した結果を解説する。また、両氏の授業を参考にし、教育現場に適したRGを作成し、継続的なリーディング指導を行うことを提案する。

**自由研究発表 第7室 ① (9:30~10:00)****電子掲示板の匿名性を活かしたコメントフィードバックの英語ライティングに対する影響**

阿久津 仁史 (中央学院大学)

従来の英文ライティングに対するフィードバックは、文法上の誤りの訂正が多いが、英文の誤りに対するフィードバックは正確さの向上には寄与するが、各英文の量の増加には貢献せず、内容に対するフィードバックの方が書く量の増加に貢献するという(森, 2012)。また、英語のライティング活動においては、書くための正当な理由があると学習者の動機付けが向上し(Bruning & Horn, 2000)、書いた内容に対しての応答が書く意欲に対して大きな影響を与える(Oldfather, 1993)とされる。また、オンライン上で学生がお互いに書いた内容(学科紹介)を相互に評価する活動が書く意欲の向上に効果的とするという知見もある(Kosaki, 2020)。このように、オンライン活動の活用で、英語のライティング力を効率的に伸ばす可能性が示されている。特に、自由英作文は学習者の自律性の欲求を満たし、学習者のレベルに応じたフィードバックは学習者の有能性の欲求に応え、一緒に学習する仲間とのより良い関係を作りたいという欲求にも応えられる可能性が指摘されている(廣森, 2005)。以上の先行研究を踏まえて、大学1年生と2年生131名に対して、SakaiというCMSを用いた匿名の電子掲示板への英語ライティングとそれに対してコメントフィードバックをする活動を半期の間に6回行った。事前事後に書かせたライティングを、杉田(2011)にならい、5つの評価項目(content, logic, vocabulary, grammar, mechanics)で評価して貰い、その得点の変化を検証した。TOEIC上位群と下位群に分けて分散分析を行ったが、交互作用が有意ではなく、上位群、下位群ともに、事前事後で1%水準で大きい伸びを示した。ライティング力伸長の要因を探るため、独自の質問紙調査を行った。その結果は当日報告する。

**自由研究発表 第7室 ② (10:10~10:40) SNSx****英語ライティングにおける文脈想起指導はターゲット表現の自発的使用を促すか**

長谷川 佑介 (宇都宮大学)

近年のライティング研究では、個々の誤りに対して正しい形を明示していくような直接的訂正の代わりに、誤りを含む箇所とその誤りの種類だけを指摘して学習者自身に修正させるという間接的訂正が注目されている(e.g., Hasegawa et al., 2020)。しかし、このような否定証拠に基づく指導だけでは、かえって未定着の表現の使用回避(avoidance)を促してしまうこともある。そこで、ターゲット表現の自発的使用を促す方策として、筆者が文脈想起指導(context-retrieval instruction; Hasegawa, 2021)と呼ぶ指導技法を英語ライティングに取り入れることを試みた。本発表では、国立大学教育学部の教員志望学生を対象とした実験的授業の結果を報告する。授業および宿題のうち数回において、「将来、どんな先生になりたいか」に関するライティング課題を繰り返し実施し、希望者の答案を匿名化して公開添削するという指導を行った。その際、make(使役動詞)とwant(あつらえ願望)の用法を参加者全員に紹介した。参加者を半数ずつMAKE群とWANT群に分け、文脈想起指導として「添削後の英文では、<make+人+動詞原形>はどのような場面で使われていましたか?」または「・・・<want+人+to不定詞>はどのような場面で使われていましたか?」という発問のいずれかを行った。それ以外の指導は群間で同一であり、どちらの群にもターゲット表現の使用を強制しないよう配慮した。その結果、指導後に実施したライティング課題では文脈想起を行った表現の使用率が選択的に向上しており、文脈想起指導がターゲット表現の自発的使用を促す可能性があることが示唆された。この指導技法には様々な応用可能性があり(e.g., 芦川・長谷川, 2023)、さらに効果を検証していく必要がある。

## 大学1年生における英語意見文の構成に関する知識について

伊東 哲 (東京学芸大学大学院連合学校教育学研究所 院生)

意見文における論理の構成及び展開については、「導入・展開・結論」や「序論・本論・結論」のような型を示されることは多く、これらは効果的な書き方とされている。しかしながら、学習者がこれらの知識をどのように捉えているかは定かではない。そこで本研究では、高等学校修了して間もない英語学習者が、意見文の文章構成についてどのような知識を持っているか明らかにすることを目的とする。

大学1年生33名を対象として、文配列課題を実施した。文配列課題では2つの文章をそれぞれ1文ずつに分けてランダムな順番で参加者に提示した。参加者はそれらの文を並べ替え、考えられる順番を書き出した。その後、最も適切と考えるものを1つ選び、その理由を記述した。課題は「中学生が部活動をするることについての意見」(計4文)と「居住する地域の公園についての意見」(計6文)の2つで、いずれも中学校検定教科書から抜粋した。なお元の文章にはディスプレイコース・マーカーや代名詞等が存在したが、これらは文の順序を規定してしまうため、削除・書き換えを行った上で提示した。

前者の課題(部活動)について、7パターンの構成がみられたが、最も多くみられた構成は抽象的な記述の2文で具体的な記述の2文を挟む構成であり(19名)、次いで抽象的な記述を2文続けてから具体的な記述を2文続ける構成であった(11名)。後者の課題(公園)については、17パターンの構成がみられた。後者の課題は提案の文章であったため、現状やニーズを説明する文や疑問文が含まれており、それらの位置によって様々なパターンが見られた。最も多くみられた構成は疑問文から始まる構成であり(10名)、次いでニーズについての説明をする文から始める構成(8名)であった。これらの結果から、文章構成に関する指導は画一的な型が示されることが多いものの、それらの活用については学習者によって様々であることが示唆された。

## 自由研究発表 第7室 ④ (11:30~12:00) SNS×

### リーディングからライティングへの段階的指導による批判的思考力の育成

伊佐地 恒久 (岐阜聖徳学園大学)

日本の教育界において批判的思考に対する関心が高まっている。英語教育においても、例えば、高校の外国語科目「論理・表現」において批判的思考を働かせた複合技能の統合的な指導が重視されている。本実践は、私立大学生10名を対象に、事実質問を用いた first-reading、推論質問を用いた second-reading、テキストに書かれた内容について考えさせる批判的思考質問による third-reading へと進む段階的なリーディング活動の後、テキストに関するテーマについてペアによる意見交換を行い、意見のアウトラインを作成した後、意見文を記述するライティング活動を行った。そして、その効果を、事前・事後の批判的思考力テスト、批判的思考態度アンケート、意見文の記述、授業に関する自由記述式アンケートにより調べた。その結果、批判的思考力と批判的思考態度では有意差はみられなかったが、効果量は中から大程度であった。意見文は有意な向上がみられ、効果量も大きかった。自由記述アンケートの結果から、実践参加者は、リーディングの段階では内容理解に意識が向き、批判的な読解を意識していたとは言えないこと、一方で、ライティングの段階では意見を構築するために多面的に思考を進めようとしていたことがうかがわれた。

大学生英語学習者と生成AIとの直接対話によるフィードバックの受容

天野 修一 (広島大学)

本発表は、大学1年生向けの英語ライティング授業において、生成AIツールの出現によって生じうる新たな挑戦に焦点を当てる。具体的には、学習プロセスへの生成AIの組み込みを前提とすることで、その存在によるリスクの懸念に対応しつつ、学生が生成AIとの直接対話によってフィードバックを受けることを支援した実践報告である。この背景には、学生が執筆した英文と生成AIによって生成された英文を判別することの難しさという問題がある。人間による判別のみならず既存の判別ツールにも完全には依存できないという状況は、教員に教室外ライティング課題とそれに対するフィードバックの過程についての再考を迫っている。つまり、従来型の教室外課題には、教員による監督のない環境で学生が生成AIに過度に依存してしまい、実際のライティング力を反映していない英文が提出されるというリスクやそれを回避することは完全にはできないという問題が懸念されるのである。このリスクは、学生個々の努力と実践によって得られるべきライティング力の向上に否定的な影響を及ぼしうるため、教室外課題の目的達成の障害となりがねない。そこで、学生が教室外で書き、教員も教室外でフィードバックを準備するという発表者のこれまでのアプローチを転換し、学生がフィードバックを受けるために生成AIを使用することを前提に、教員が用意したプロンプトを活用して学生自身が教室外の時間で生成AIと対話するための支援を準備した。これによって、懸念の軽減だけでなく、学生がこのテクノロジーを適切に使用し、継続的な学習に活用できるようになることを目指した。当日の発表では、準備した手順、直面した課題、実施した調整および学生の反応を振り返って論じる。そして、この実践から得られた洞察の共有によって、英語教育における生成AIの役割についての議論に貢献し、今後の指導方法への示唆を提供することを目指す。

Effects of scaffolding in tertiary EFL writing

Ekaterina, ARSHAVSKAIA (University of Shizuoka)

Atsushi, FUJIMORI (University of Shizuoka)

Corrective feedback is employed as a scaffold to aid English learners, though its effectiveness is widely debated (Truscott, 1996; Ferris, 1999). The emergence of AI-assisted writing tools has further fueled this debate (Dixon & Gated, 2021). This study examines the efficacy of online tools versus instructor feedback in tertiary English writing classes. Sixty-one freshmen majoring in science were randomly divided into two groups within a required course that addressed paragraph organization, cohesion, coherence, and grammar. One group received comprehensive grammar feedback from AI tools Grammarly and Quilbot, whereas the other was provided instructor feedback focusing on subject-verb agreement, tense, and pronoun usage. Following four rounds of feedback interventions, their timed writings were assessed using ETS's Criterion® system in a

pre-post test design. Results showed that although both groups enhanced the length of their writings, the group receiving instructor feedback exhibited more substantial improvements in subject-verb agreement and verb forms, along with a more significant decrease in grammatical errors. These findings indicate that the type of feedback influences cognitive processing, with targeted, instructor-led feedback achieving more effective error correction than the broader corrections offered by AI tools.

## 自由研究発表 第8室 ③ (10:50~11:20)

### 高校生のエンゲージメントを高めるためのプロジェクト型学習の実践

鈴木 卓 (東京工業大学附属科学技術高等学校)

本発表は、令和5年度に英語コミュニケーションIの授業(40名×3クラス)で行ったプロジェクト型学習が生徒のエンゲージメントを高めるものであったかを検証するものである。エンゲージメントとは「学習者が学習課題に対して主体的・能動的に関与している状態」もしくは「夢中になって学習に取り組んでいる状態」のことを言う(Mercer & Dörnyei 2020)。平成30年に告示された学習指導要領では、授業改善のために「主体的・対話的で深い学び」という視点が盛り込まれ、生徒の主体性を促進するためにエンゲージメントを高める授業が期待される。

そこで本発表では以下の問いを設定した。①プロジェクト型学習を通して生徒はエンゲージするのか、またどこにエンゲージするのか。②生徒は授業とのつながりを意識するのか。③教師(発表者)の授業づくりに対する意識は変化するのか。

2回のプロジェクト型学習(グループプレゼンテーション・動画制作)を実施し、その後①②の問いに対しては生徒への質問紙調査を実施・分析した。③の問いに対しては教師がジャーナルを記録し、その記述を分析した。全体として75%(プレゼン)、80%(動画制作)の生徒がプロジェクト型学習エンゲージしたと回答した。さらには、2回のプロジェクト型学習に共通して「創造する」「協同で取り組む」「工夫して伝える」ことにエンゲージしたこともわかった。また、授業とのつながりについては、2回のプロジェクト型学習とも半数またはそれ以上が授業とのつながりを意識できなかったと回答した。さらに、生徒はプロジェクト型学習を行っているときのほうが、その後よりも授業とのつながりを意識する傾向があることもわかった。教師の授業づくりに対する意識については、学校が目指す生徒像につなげられるような授業を意識するようになっていることがわかり、意識に変容があったと考えられる。

引用文献 Mercer, S. & Dörnyei, Z. (2020). Engaging Language Learners in Contemporary Classrooms. Cambridge University Press.

## Motivational Factors Affecting Active Participation in a Dyad Task

Katsuyuki, KONNO (Ryukoku University)

Tsutomu, KOGA (Ryukoku University)

In language classrooms in the Japanese EFL context, acquiring communication skills is the urgent goal and thus the primary focus of teaching. To achieve this, English teachers have integrated communicative activities and tasks into their teaching plans. Whereas these are indispensable for learners to talk to learn the target language, it is the case that not all learners demonstrate their active participation. Since these activities are usually dyad or done in groups, learners can remain inactive until the end, counting on their partners' dedicated effort. Therefore, helping learners be more motivated and willing to communicate during these activities is the key to successful language learning. Motivation during tasks is affected by various individual and environmental factors. In addition, since task motivation is co-constructed, task partners also exert motivational influences on each other's performance. However, what motivational and other related factors affect learners' behaviors during a task might depend on the types of tasks. To dig deeper into motivational influences on task behaviors, this study aimed at examining factors inducing learners' active participation during an information gap task. A total of 50 Japanese EFL learners engaged in a spot-the-difference task during their English classes. They were randomly assigned to pairs and engaged in a 5-minute practice task. They were asked to find out as many differences as possible by talking to each other in English until the time was up. Then, each pair did the similar task twice with different illustrations. The questionnaire was administered after all the trials, and learners' task motivation factors were measured through a questionnaire adopted from the previous studies, including the following Likert scales: task involvement, interpersonal relations, anxiety, avoidance tendencies, and perceived competence. Moreover, two more scales were originated by the authors: perceptions toward the interlocutor's communication behavior and perceptions of active participation. The results of regression analysis revealed that the quality of task involvement and perceived competence predicted active participation. Then, cluster analysis was performed and showed that anxiety might prohibit learners' active participation. This study concluded that perceptions toward the interlocutor might not be as important as self-perceptions of task behaviors.

## 文法指導におけるビリーフ変化

島田 勝正 (桃山学院大学)

英語教師は、長年の生徒としての英語学習の体験や、あるいは、教師としての指導経験に基づき、「英語指導はかくあるべし」というビリーフ (belief) を無意識的に形成している。ビリーフは、肯定的に言えば、教育実践を支える信念であるが、否定的に言えば、それは、理論的な根拠や実践的な裏付けのない勝手な「思い込み」である。本発表では、私が担当する「英語科教育法」において、受講生にどのようなビリーフ変化がみられるか、また、望ましいビリーフ変化をうながすタスクにはどのような特徴があるのかを示す。教科書として島田 (2022) を使用した。この書籍は教師による一方的な文法説明に代わるものとして、アクティブ・ラーニングを導く課題解決型の文法指導を提案している。具体的には、第二言語習得過程の各々の段階に対応して、意識化指導、認知文法、ディスコース、インプット、アウトプット、タスク、訂正フィードバックの7つの観点から、「気づき」をうながす英語の文法指導の基盤となる理論を解説し、その実践例を紹介している。授業の基本的な流れは毎回課題を出し、授業中にその答え合わせをグループディスカッションや発表形式で行った。教科書は予習や最後のまとめに使用した。上記の島田 (2022) の8つの各章に対応する記述文5項目を配した、全部で40項目から成るビリーフテストを開発した。そして、「英語科教育法」において文法指導に関する一連の授業の事前と事後に受講生11名にそのビリーフテストを課した。さらに、事前・事後テストの得点差を記載した資料を配布し、ビリーフ変化の理由を自己分析するレポートを課した。その得点差を分析したところ、訂正フィードバック、意識化タスク、認知文法、ディスコースに関しては望ましいビリーフ変化が見られたが、タスクに関しては望ましいビリーフ変化が見られなかった。

## 自由研究発表 第9室 ② (10:10~10:40) SNS×

## 授業における行為の中での気づきと教師自身の変容

千田 誠二 (大妻女子大学)

研究結果やふりかえりを実践で活かしたいというとき、改善に比較的容易に根付く場合と、授業行為の本質に直接影響しない場合がある。量的質的どちらの研究結果でもいえることであるが、それは「想定外の状況」を伴う教室事象という実践の場で生きている教師が抱える困難に他ならない。とりわけ学習項目を明示し、練習や定着を主とした言語活動の場面よりも、より自由度の高い英語での相互交渉場面で多く感じられる。教師がとりうるリフレクションの「行為」の観点からは、コルトハーヘン(2012)の教師省察にみるサイクル図の説明、また教師の「心の動き」といった視点からは「学習者と教師間」の動機づけの様態と相互の影響(Ushioda, 2009 など)、など、教師の所作を選択する際の「揺れ動き」の問題と大きく関わるテーマといえそうである。

本研究は、筆者自身が授業の省察に関する先行研究に示されているような指標において、優れた英語授業あるいは英語でのやりとりを達成できたとかではなく、またできてきた部分があるにしても「その要因とは何か」を提示するものではない。明らかにしたことは過去のある時期から以前の授業に関する自身の省察内容と比べて、漠然と「手応え感」を感じてきたプロセス自体であり、それは例えば授業時の学習者の動機づけのありようや、学習者が思わず反応した瞬



間などを(物理的な認知でなく)「みる」ことができたときの「自分」であった。これは授業後のリフレクションというよりはこれまで難しかった「行為の中の気づき」ともいえる。本発表は気づきが増えていった授業過程を、自身の感情面のありようを起点にして説明しようとするものである。

以下は主な視点である。・授業後の自身によるリフレクションが次回以降の授業の「行為中」に活かすことへの困難さ・従来は取りたくなかった方法論を適用するに至る教育的環境の多様な背景と自分・事後生じた変容と新たに見えてきたもの

## 自由研究発表 第9室 ③ (10:50~11:20)

### 授業研究とは何をする事なのか: 投企、徴候、遭遇

巨理 陽一 (中京大学国際学部)

本発表の目的は、英語教育学、あるいは教育方法学一般における授業研究の方法論を考察することである。ここでの授業研究とは、(外国語科・英語科の) 授業を、例えばその前後に学習者の英語運用能力や意識面の変化を見るための手段や環境として扱うのではなく、研究の対象そのものとする研究を指している。授業研究に関する限りにおいて、(例えば量的・質的アプローチに関する) 研究方法論上の対立を止揚し、われわれは授業の何を明らかにすることができるのか、すべきなのかを原理的に論じたい。教育というシステムは、「環境との境界が決して完全には閉じて」おらず(開放系)、「教師と学習者の相互作用は物理的な作用・反作用ではなく、コミュニケーションと解釈に基づくもの」(記号論的)であり、「システムの『要素』(すなわち教師と学習者)の行為が当のシステムに返され、そのシステムが展開する方向を変える」(再帰的)という特性を持っている(ピースタ, 2024, p. 49)。加えて、時間の中で経験される個人内・個人間の心的プロセスにおいて教育を捉えようとする限り、「記号に媒介された形態におけるヒトの心理学的生活は、本質的に情緒的であり、「人々のその時々直接的経験は、基本的に微視発生的であり、非可逆的な時間の無限の連続の中で、常に新しい次の瞬間に直面しながら生じている」(ヴァルシナー, 2013, pp. 368-369)。授業は、このような特徴を持ち、特定の社会・文化の中で時空間に枠づけられた営みである。このような前提での授業の記述・分析の方法として、まず文化心理学や現象学、活動理論からのアプローチ(サトウ(編), 2009; 泉谷, 2024; 山住(編), 2022)が挙げられる。本発表ではさらに、授業での「あらわれ」に対し歴史学の「徴候解読型パラダイム」(上村, 2023)からの洞察を加え、いくつかの観察事例をもとに、英語の授業全体やそこでの教師、児童・生徒の振る舞いに説明を与える枠組みの整理を試みる。

## 自由研究発表 第9室 ④ (11:30~12:00)

### 英語科教育が「ことばの教育」であるために 一振り返りシートの対話的活用一

曾我 治寿 (岐阜県多治見市立多治見中学校)

本発表は、英語科教育を「ことばの教育」として捉え直し、振り返りシートを「対話的」に活用する中学校の実践について提案するものである。本研究では、ことばの教育を学習者の「言語文化観」(仲 2012) = 「言語文化に関するあらゆる事象を『どのように捉えるのか』という観点ないしは判断の基準」(同, p.49) にゆさぶりをかけてことばへの興味・関心を喚起し、豊かな表現力の育成を目指す実践と定義する(曾我+仲 2024)。また、言語文化観は森住(1992)における「ことばの3機能」(伝達機能・認識機能・関係機能)を基盤とし、3つの機能はことばに対する見方を広げ、興味・

関心を喚起するためにそれぞれが同等に重要であり、歯車のように影響し合う。昨今では、小学校と中学校における英語科教育の接続を意図した CAN-DO リストの作成や、高等学校における実用英語技能検定 2 級～準 1 級・中学校における 3 級～準 2 級程度の取得率の向上など、英語の習得を目指して様々な取り組みがなされている。また、学習者が英語を効果的に身に付けるための教授法研究も量的・質的、または折衷的なアプローチで蓄積されてきている。その結果、学習者が英語を効率よく身に付けるための指導法や仕組みが徐々に整ってきた。一方、英語を用いてタスクの目的を達成することが「できたかどうか」や、特定の言語表現が「身に付いたかどうか」を追求する授業において、教師と学習者の関係は「対話的」といえるのだろうか。本研究では、教師と学習者が対話する場として「振り返りシート」に着眼した。そして、学習者が授業で感じたことばに対する興味・関心を教師が振り返りシートからフィードバックとして受け取り、次の授業に還元していくという対話的なサイクルを目指す。振り返りシートへの記述から学習者の言語文化観を読み取り、それを授業へと還元しながら対話的に表現力を育成する実践を報告する。

## 自由研究発表 第10室 ① (9:30~10:00)

## Work in Progress

## ラジオ収録による英語科教育法の省察

川村 拓也 (北陸大学)

英語教師を目指す大学生が英語科教育法で学習した内容について省察 (Reflection) を深めることを目指す、英語教師教育の実践研究の途中経過を発表する。教師教育における省察概念の基礎として参照される ALACT モデル (Korthagen, 2001) は省察のサイクルを Action (行為) から始まるものとしており、その考え方を基盤として教員養成課程では「体験場面の設定」が省察の前提とされてきた (三品, 2024)。教師教育において省察は重視されているものの、体験や実践が前提となれば日本の教員養成課程では十分な省察の機会を得るのは容易ではない。そこで、省察を体験や実践の振り返りによるものだけに矮小化しない視点が求められる。Peltier ら (2005) は Mezirow (1991) を基に、深さの異なる 4 つの学びを整理している。その内、学習内容を経験や知識と関連づける、仮説に批判的な視点を持つ、代替案を探すといった特徴を有する学びが Reflection であり、さらに自身の信念の問い直しが含まれると Intensive Reflection とされ、いずれも教師の成長において重要な学びのあり方と言える。これらは必ずしも模擬授業などの実践や体験を前提としていない。Carson ら (2021) はラジオという媒体では出来事や学習事項について話す際に、それらに対する感情や立場・価値判断を表明することが促され、さらに、教師を志す学生が複数人で教育に関する話題を話すことで、自身が将来的にどのような教育を行うかという未来志向の省察が生まれることを示した。それらは Peltier ら (2005) の言う (Intensive) Reflection にあたる。本発表では英語科教育法の学習内容を学生がラジオ番組の収録の形で振り返ること、どのような省察が生まれるかを実際に収録されたラジオをもとに考察する。

## 自由研究発表 第10室 ② (10:10~10:40) SNSx

## Work in Progress

## 東京都英語村事業から見る外国語教育政策の形成過程と課題

深水 千紘 (関西学院大学大学院生)

2018年9月6日、東京都教育委員会は民間事業者と共同し、「Tokyo Global Gateway」という体験型英語学習施設 (いわゆる英語村施設) を東京都江東区に開業した。施設の主な参加対象者は都内に住む児童・学生であり、参加者たちは様々な疑似空間の中で、英語のやりとりを行うことができる。例えば、ホテルエリアでは、ホテルスタッフになりきった英語村スタッフに対して、自分の希望に沿った部屋を英語でリクエストするといったアクティビティが体験できる。開業における最大の目的は、「学生たちの英語学習に対する意欲を高めること」である。つまり、「学生たちの英語力向上」が目的ではないということだ。「英語を用いる場面を提供し、英語を使用する楽しさや必要性を体感させ、今後の英語学習の意欲を促進させること」が、この施設の目的である。施設開業に向け、東京都教育委員会は有識者会議を設置し、その在り方に関して検討を進めてきた。また、運営に伴い補助金を交付していることも、この英語村の特徴的な点として挙げられる。このように、運営に関して多くの検討が進められてきたことは事実であるが、他方、いくつかの課題も見受けられる。例えば、課題設定のフェーズにおいて、日本人の英語力の低さが指摘されているが、その根拠は TOEFL スコアの国際比較等がもとになっており、データの信頼性には疑問が残る。また、2023年5月には同様の施設が東京都立川市にも開業されているが、二つ目を開業するにあたって事業効果の検証が十分に実施されていたとは言い難く、開設が推し進められてしまっている現状が見受けられる。以上のことを踏まえ、私は自身の研究において、東京都英語村事業の形成過程を辿りながら、他の施策との比較を行うことでその特徴を明らかにしようと考えている。また、その過程において露見される課題点についても検討したい。本報告では、現段階における研究の進捗と、今後の研究の

進め方に関して報告を行う。

### 自由研究発表 第10室 ③ (10:50~11:20)

#### Work in Progress

**中高英語教師が生徒に英検受験を奨励した動機：2002年までの該当教師へのインタビュー調査から**  
孫工 季也 (金沢学院大学)

本研究は、実用英語技能検定（以後、英検）が日本社会で広がる過程を、1963-2002年の間に生徒に英検受験を奨励した中高英語教師へのインタビュー調査から明らかにする。本報告ではそれを行う経緯を述べる。その上で、調査方法に関する助言と対象者候補の情報提供を乞う。英検は社会人向け教育の一環として1963年に日本英語検定協会により設立され、同年8月に第1回検定が実施された。63年度には4万人弱であった志願者数は2021年度には400万人を超えており、英検を志願することが日本社会に広がっていったと言えよう。他方、英検を歴史的に見る試みは英語教育や英語検定試験の全体論的な研究の中で断片的に行われるに留まっている（江利川, 2023; 鳥飼, 2002 等）。また、社会学的な観点から英検に言及するものもあるが、それらは志願者自身が英検を志願するとの前提で考察を行っている点に課題がある。校種別志願者数の変遷を見るに、英検志願者の大半は時代を問わず学生であり、かつ中学・高校では学校単位で英検受験を行う所もある。つまり、自らの意志に関わらず受験が予め決まっている志願者が一定数存在するのである。ここから、英検が日本社会に広がっていく一要因に、生徒の受験を決めた教師の存在を指摘できよう。では、当時の中高英語教師はなぜ生徒に英検受験を奨励していたのか。以上の関心から、報告者は以前、英検協会の機関紙を基に受験を奨励する教師の動機を調査した。そこでは英語学習意欲の向上や「本当の英語」の取得ために英検を利用するという教師の動機が明らかとなった。他方、この知見の傾向性には留意が必要である。そこで本研究は第1回検定が実施された1963年から、英検が中学・高校での達成目標として初めて示された2002年の「戦略構想」発表までの間に、中高生に英検受験を奨励した英語教師へのインタビュー調査を行う。そこから機関紙からは読み取れない教師の英検受験推奨の動機を解明する。

### 自由研究発表 第10室 ④ (11:30~12:00)

#### Work in Progress

**メンタリング経験の少ないメンターが英語教育における実践研究支援で直面すること**

南 侑樹 (神戸市立工業高等専門学校)

これまでに発表者は、英語教師の実践研究を支援するコミュニティにメンターとして携わってきたが、一英語教師として現場での経験を伝えることはできる反面、メンターという立場での経験の不足やコミュニティの中での人間関係から緊張を起し、思っていたことが言えない場面を数々経験してきた。そこで本発表では、自身の背景や発話、筆記によるリフレクションをデータとして、どのような具体的な事象を経験し、何を感じ、何をしたのか、その経験から何を学びとったのか、報告する。

## 自由研究発表 第11室 ① (9:30~10:00) SNS×

### Work in Progress

#### 小中連携の歩み

YAHAGI, Miki (長野県駒ヶ根市立赤穂小学校)

貴学会の「Work in Progress」において交流がなかった同一通学区内小学校と中学校がどのように連携をスタートし、年度末には児童生徒が交流の場を設けることができたのかについて発表を希望する。第一歩を歩み出した小中連携を担当者が変わっても継続していくために何が必要であるかについてご意見をいただきたい。当市では一昨年まで市教育委員会主催で行ってきた外国語小委員会が廃止された。課題の一つとして取り上げられた小中連携への取り組みは、各通学区内の学校に任されることになった。そこで英語専科(発表者)が中学校の英語科教員と小中連携ミーティングを実施することにした。小中をつなぐ連絡通路があり立地的に好条件だが小中における教員同士の交流、相互授業参観も皆無であり、小中連携実現に向けて歩み出す必要性を感じた。

始めに取り組んだ事は、目指す子どもの姿の共有である。具体的に確認するためにCAN-DOリストを活用した。互いのCAN-DOリストを見せ小学校で目指す到達の姿を理解してもらい中学校との整合性を図った。

続いて、中学校の授業の様子を参観し小学校での学びがどのように生かされ更に発展していくのか理解した。次に10月に行われたミーティングにおいて小中学校それぞれの課題を交換した。中学校でも小学校同様に、話すこと[やりとり]が課題であった。この実態を知り小学校から意識的に指導の方向性を探っていく必要がある事が示唆された。最後に小学校6年生と中学校3年生の交流を行った。全体会で中学校3年生が中学校生活について英語でプレゼンを行い、小グループに分け質問タイムを設けた。中学生が質問し、小学校6年生は将来の夢や希望について紹介した。この交流は習ってきた英語を意味ある形で表現し合うことができ、双方に有意義な時間になった。小中連携では互いにメリットを享受できるような相互利益の関係性作りが大切だと考える。

## 自由研究発表 第11室 ② (10:10~10:40) SNS×

### Work in Progress

#### 教科書からわかる小学校外国語の課題－令和6年版小学校外国語教科書分析－

階戸 陽太 (鹿児島国際大学)

本発表は、令和6(2024)年に改訂された小学校外国語科の教科書分析を通して、小学校外国語の課題について考察を行うことを目的とする。令和2(2020)年に教科化された外国語科の教科書が改訂された。各社とも、令和2年版を使用した小学校現場の声を踏まえて改定を行っている。このことから、改訂内容を検討することで、教科化後の小学校現場が抱える外国語科の課題を読み取ることができると思う。令和2年版では7社から外国語科の教科書が発行されたが、今回の改訂では6社となった。この6社を対象に、改訂前と改定後の教科書を比較し、変化した点について分析を行う。この分析結果を基に、小学校現場が抱える小学校外国語科の課題について、内容、指導などの視点から考察を行い、提示する。

Work in Progress

シャドーイングにおけるプロソディーに関する明示的指示の効果 —イントネーション・ポーズ・アクセントの影響力の比較—

山田 佳子 (名古屋大学人文学研究科 博士前期課程2年)

本研究の目的は、シャドーイング遂行中、注目するプロソディー（イントネーション、ポーズ、アクセント）によってトレーニングの効果が影響を受けるかどうかを明らかにすることである。シャドーイングは音声知覚から処理の自動化を促進する (Kadota, 2007, 2012, 2015) 学習方法であり、発音の向上やプロソディーの獲得 (Hamada, 2017, 2018; Hori, 2008; Mori, 2011)、記憶促進 (Miyake, 2009; Hashizaki, 2021; Xing & Hashizaki, 2021) などの効果が報告されている。しかし、シャドーイング中に学習者がどの音声言語情報に意識を向けているかは明らかにされておらず、特定のプロソディーを意識した場合の学習効果を比較する先行研究は見当たらない。そこで本研究では、注目するプロソディーの特徴を変えてシャドーイングを実施した場合の産出音声を比較分析する。日本語母語の英語学習者 (大学生) 60名を3群に分け、1人ずつ実験を行う。素材は100語のパスセージを用いる。「シャドーイング5回と記憶想起テスト1回」を4セット行い、明示的な指示を出して群ごとに異なるプロソディーを意識するよう制御する。Praatの音響分析グラフを参考に3種類のプロソディーを観点別に評価するとともに、総合評価を行う。また、記憶想起テストはMiyake (2009) 及び Hashizaki (2021) に基づき、冒頭数語のヒントの提示直後に続くチャンクを想起して口頭で回答する方式を用い、単語単位で記憶効果を測定する。実験データは一般化線形混合効果モデルを使い分析する。この結果から、英語学習者のシャドーイングにおいて個々のプロソディーが音声産出や学習効果に及ぼす影響の相違が明らかになり、シャドーイング指導法の改善につながると予想される。

Work in Progress

Raising High School Students' Awareness of the Diversity of English through a GELT Project

黒木 浩亮 (大阪府立水都国際中学校・高等学校)

藤原 康弘 (名城大学)

In the era of globalization, the English language is experiencing diversification, increasing the importance of integrating Global Englishes for Language Teaching (GELT) (Rose & Galloway, 2019) into English lessons. However, a gap between theory and practice persists, particularly in junior and high school contexts in Japan. To address this gap, the presenters will conduct a year-long project involving the concept of GELT, aiming to foster the students' awareness and tolerance of the diversity of English in the secondary school where one of the presenters teaches. This presentation outlines our GELT research project, aimed at investigating how the intervention of GELT principles will affect Japanese high school students' understanding and attitudes towards the diversity of English. This research will be conducted from 2024 May to 2025 March. The participants include four high school students in the school where the project will be conducted. Topics covered in the project will include the introduction of WE, ELF, and EIL concepts, along with discussions on English language varieties and language-related issues in intercultural communication. To examine how the project will influence the

students' awareness and attitudes towards the pluralistic nature of the English language, the following research questions are addressed: 1. What are the Japanese students' attitudes towards the diversity of English before joining the project? 2. To what extent and in what ways will their attitudes towards English language diversity change throughout the project? In order to reveal participants' changes in their understanding and attitudes towards the diversity of English, a questionnaire will be conducted before and after the GELT project. Additionally, a semi-structured interview will be administered to capture their perceptions and changes in attitudes. Moreover, participants will maintain a weekly reflective journal during the project, in which they will write about what they learn and think after each lesson. Qualitative content analysis will be employed to analyze journal entries and interview transcripts, involving data coding, segmenting, categorization and theme identification.